

第3回大分県地震被害想定の見直し等に関する有識者会議（令和7年7月30日）

議事：国東半島沖の断層帯について

✓ 産業技術総合研究所による最新調査結果の採用

県の被害想定において、国東半島沖の断層帯を想定対象とすることを決定。



内容

調査目的	国の長期評価対象外であった伊予灘の活断層について、地震災害リスク把握のため、産総研が令和6年度から音波調査等を実施。
断層分布	国東半島沖から山口県屋代島にかけて、少なくとも長さ60km程度（延長部まで含めると70～75km）の活断層を確認した。
活動時期	約1万年前以降の活動地震が示唆された。また、過去2万年の間に少なくとも2回程度の地震活動があった可能性がある。
地震・津波規模	M7.8（60km連動時）～M7.9（70km超連動時） ※能登半島地震と同程度の断層長横ずれ主体のため限定的だが、津波発生の可能性あり。

主な意見

断層認定の妥当性

断層面のフラワーストラクチャー構造等から、横ずれ断層と判断

傾斜角の設定

被害想定においては、断層面を高角（ほぼ垂直）と仮定して計算するのが妥当

調査の優先度

活断層の存在が示唆されながら未調査であったため、本調査結果の採用は合理的

第3回大分県地震被害想定の見直し等に関する有識者会議（令和7年7月30日）

議事：被害想定調査項目等の検討について

被害想定調査項目について事務局案のとおり決定

被害想定は防災対策や施策とセットでなければならず、提案された項目は施策につながるものとして概ね妥当

主な意見	仕様書（発注内容）への具体的な反映
津波と堤防条件： 公表値は国の「津波が乗り越えたら破堤する」としつつ、最悪を想定した「堤防が機能しない」も維持する。市町村のハザードマップ活用等には住民の混乱回避に向けた検討を要する。	「津波が乗り越えたら破堤する」、「堤防が機能しない」の両条件で計算することを明記した。
災害関連死： 単に人数を推計するだけでなく、避難環境や年齢構成といった過去の発生状況を分析し、実効性のある対策に繋げることが重要。	項目に災害関連死を追加。ご指摘を踏まえ、数値の推計のみならず、具体的な被害防止策の検討に資する調査とする。
観光客： 人流データなどを活用して具体的な滞在場所を考慮するとともに、近年増加している外国人観光客への対応も念頭に置くべき。	定量的な被害推計に加え、避難行動における制約要因（言語等）の定性的な分析を実施してリスクを明確化し、実効性のある対策に資する調査とする。
人口構造の変化： 単なる人口減少による被害者数の増減だけでなく、高齢化による「共助の弱体化」など、コミュニティの防災力が低下し被害が深刻化する未来像を、定性的にでもシナリオに盛り込むべき。	人口については現状のみならず、10年後を見据えた人口構造変化を考慮し、災害シナリオ等に反映させることを明記した。
データの利活用・納品仕様： 公表用の集計結果のみならず、その根拠となるメッシュデータ等を適切に整備・保持し、市町村等がより精緻な防災施策を立案する際に活用できるよう配慮すべき。	市町村等による詳細な防災対策の検討に資するよう、集計前のメッシュ単位データ等を納品対象に含め、そのデータ形式等を明記した。

【再掲】大分県地震被害想定調査見直しの基本方針（7月30日最終決定）

（包括的な考え方）

1. 科学的・客観的な手法や最新のデータを用いて、定量的に被害を評価するとともに、防災対策の進展や人口構造の変化などの将来を見据えて、大分県の実情を反映し、これまでの対策効果も測ることができる大分県の防災対策の基礎資料とする。

（調査対象・調査項目）

2. 令和6年能登半島地震を踏まえて、新たに報告された国東半島沖の海底活断層を追加し、災害関連死等の被害推計など、具体的な被害の姿を可能な限り盛り込む。

（調査結果の形式）

3. 調査結果は、県民、教育・研究機関、企業等が身近なものとして活用し、自主的な防災活動がすすめられるよう、わかりやすい形に加工して提供する。また、活用例も示しながら、推計可能な最小の単位かつ使いやすいデータ形式を用いてオープンデータ化を図る。

（提言）

4. 県民及び行政が今後取り組むべき防災対策について、複合災害や半割れへの対応を含め、具体的な行動に落とし込んだ提言を行い、様々な主体の行動を促すものとする。